

平成27年分贈与税の申告書（震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書）



受贈者の氏名

第一表の三（平成27年分用）（第一表の三は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。）

震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

□ 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注1）

（単位：円）

住宅取得等資金の非課税分

贈与者の住所・氏名（フリガナ） 申告者との続柄・生年月日		取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日 住宅取得等資金の金額
住所			平成□□年□□月□□日
フリガナ			□□□□□□□□□□
氏名		続柄 （直系尊属） 1 父母 2 祖父母 3 父母 4 祖父母 5 上記以外 ※5の場合に記入します。	平成□□年□□月□□日
生年月日			□□□□□□□□□□
明治1、大正2、昭和3、平成4		住宅取得等資金の合計額	38 □□□□□□□□□□
贈与者の住所・氏名（フリガナ） 申告者との続柄・生年月日		取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日 住宅取得等資金の金額
住所			平成□□年□□月□□日
フリガナ			□□□□□□□□□□
氏名		続柄 （直系尊属） 1 父母 2 祖父母 3 父母 4 祖父母 5 上記以外 ※5の場合に記入します。	平成□□年□□月□□日
生年月日			□□□□□□□□□□
明治1、大正2、昭和3、平成4		住宅取得等資金の合計額	39 □□□□□□□□□□
非課税限度額（注2）		新築・取得・増改築等に係る契約年月日	平成□□年□□月□□日 40 □□□□□□□□□□
贈与者別の非課税の適用	38のうち非課税の適用を受ける金額		41 □□□□□□□□□□
	39のうち非課税の適用を受ける金額		42 □□□□□□□□□□
	非課税の適用を受ける金額の合計額（41+42） （40の金額を限度とします。）		43 □□□□□□□□□□
贈与税の課税価格に算入される金額の計算	38のうち課税価格に算入される金額（38-41） （38に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）		44 □□□□□□□□□□
	39のうち課税価格に算入される金額（39-42） （39に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）		45 □□□□□□□□□□
44又は45に金額の記載がある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、44又は45の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名（フリガナ）」のみとして差し支えありません。			

（注1） 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成27年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日	・	提出した税務署	税務署
----------------------------	---	---------	-----

（注2） 非課税限度額は、住宅用の家屋の種類に応じて次のとおりとなります。

新築・取得・増改築等に係る契約年月日	～平成28年3月15日	
種類	省エネ等住宅（※）	1,500万円
種類	上記以外の住宅	1,000万円

※「省エネ等住宅」とは、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋であることにつき、震災特例法施行令第29条の2第7項の規定により証明がされたものをいいます。

※ 税務署整理欄	整理番号	□□□□□□□□	名簿	□□□□□□□□	確認		
----------	------	----------	----	----------	----	--	--

※印欄には記入しないでください。

平成27年分贈与税の申告書（震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書）

署 受
務 付
税 印

受贈者の氏名

控

第一表の三（平成27年分用）

○この用紙は控用です。申告には必ず提出用を使ってください。

震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、□の中にレ印を記入してください。

□ 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。（注1）

（単位：円）

住
宅
取
得
等
資
金
の
非
課
税
分

住
宅
取
得
等
資
金
の
非
課
税
分

住
宅
取
得
等
資
金
の
非
課
税
分

贈与者の住所・氏名（フリガナ）
申告者との続柄・生年月日

取得した財産の所在場所等

住宅取得等資金を取得した年月日

住宅取得等資金の金額

住 所

フリガナ

氏 名

生年月日

続 柄

（直系尊属）
1 父
2 母
3 祖父母
4 父母
5 上記以外
※[5]の場合に記入します。

明治[1]、大正[2]、昭和[3]、平成[4]

住宅取得等資金の合計額

③⑧

贈与者の住所・氏名（フリガナ）
申告者との続柄・生年月日

取得した財産の所在場所等

住宅取得等資金を取得した年月日

住宅取得等資金の金額

住 所

フリガナ

氏 名

生年月日

続 柄

（直系尊属）
1 父
2 母
3 祖父母
4 父母
5 上記以外
※[5]の場合に記入します。

明治[1]、大正[2]、昭和[3]、平成[4]

住宅取得等資金の合計額

③⑨

非課税限度額（注2）

新築・取得・増改築等
に係る契約年月日

平成□□年□□月□□日

④⑩

贈与者別の非課税の適用

③⑧のうち非課税の適用を受ける金額

④⑪

③⑨のうち非課税の適用を受ける金額

④⑫

非課税の適用を受ける金額の合計額（④⑪+④⑫）
（④⑩の金額を限度とします。）

④⑬

贈与者の課税価格に

③⑧のうち課税価格に算入される金額（③⑧-④⑪）
（③⑧に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）

④⑭

③⑨のうち課税価格に算入される金額（③⑨-④⑫）
（③⑨に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）にこの金額を転記します。）

④⑮

④又は⑤に金額の記載がある場合における申告書第一表又は第二表の贈与者又は特定贈与者の「住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日」欄の記載は、④又は⑤の金額に係る贈与者又は特定贈与者の「氏名（フリガナ）」のみとして差し支えありません。

（注1） 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成27年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日

・

提出した税務署

税務署

（注2） 非課税限度額は、住宅用の家屋の種類に応じて次のとおりとなります。

新築・取得・増改築等に係る契約年月日	～平成28年3月15日
種 類	省エネ等住宅（※）
	1,500万円
	上記以外の住宅
	1,000万円

※「省エネ等住宅」とは、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋であることにつき、震災特例法施行令第29条の2第7項の規定により証明がされたものをいいます。